地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152251	新潟県	魚沼市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食（調理）			72.0%	73.2%
学校給食（運搬）			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき、正規職員の他に会計年度任用職員や再任用職員を配置して現体制を維持していく。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	16	3	18.8%	老朽化等により維持管理に苦慮している施設が多く、導入にあたり施設の修繕が必要となるため、膨大なコストが見込まれる。導入しても指定管理制度のメリットを活かせる施設が少ない。	0		29.8%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	7	50.0%	老朽化等により維持管理に苦慮している施設が多く、導入にあたり施設の修繕が必要となるため、膨大なコストが見込まれる。導入しても指定管理制度のメリットを活かせる施設が少ない。	0		44.9%	49.2%
プール	3	0	0.0%	指定管理者制度等の導入にあたっては施設の修繕を行う必要がある施設が多く、膨大なコストが見込まれるため。また、地理的条件や屋外施設が多いことから、収益の確保が難しいため、応募が見込めない。	3	地理的条件や屋外施設が多いことから、収益の確保が難しいため、民間業者等への委託が難しい。	47.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	4	57.1%	指定管理者制度の導入に伴うコスト増が見込まれるため。しかし今後の導入に向けて指定管理可能な事業者への取組みの指導を進めている。	1	指定管理者制度の導入にあたっては、大規模修繕を行う必要があり、膨大なコスト増が見込まれるため。また、収益の確保が難しく、応募が見込めないため。	71.6%	75.4%
キャンプ場等	6	5	83.3%	指定管理制度の導入にあたっては、大規模修繕を行う必要があり、膨大なコストが見込まれるため。また、収益の確保が難しいため、応募が見込めない。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理に向けて検討中	0		37.5%	44.6%
公営住宅	42	0	0.0%	再編整備を進める中で判断するため	0		7.2%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	料金を無料としているため収益が見込まれないこと、また、現在、維持管理経費は生じていないものの商店街に管理を委ねる場合には委託料の発生が懸念されるため。	0		22.3%	36.8%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	老朽化等により維持管理に苦慮している施設であり、導入にあたっては、まず施設の修繕を実施してからとなり、膨大なコストが見込まれるため。	1	市の社会教育の中核施設であり、市が運営するため職員の配置が必要である。	13.9%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	収蔵資料等は寄贈品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開をする必要があり、公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない。	3	収蔵資料等は寄贈品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開をする必要があり、公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核として各種講座教室事業を実施しているため、生涯学習推進の観点から指定管理者制度を導入していない。	6	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核施設であり、市が運営するため職員の配置が必要である。	20.7%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	9	6	77.8%	複合施設で指定管理者制度の導入が難しい、施設及び立地条件が悪く指定管理者の応募が見込めない施設のため。	2	複合施設で指定管理者制度の導入が難しい、施設及び立地条件が悪く指定管理者の応募が見込めない施設のため、施設の使用許可、使用料収受、維持管理等の業務をするにあたり、職員の常駐が必要である。	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	従来から施設管理のみの職員は配置しておらず、放課後児童クラブ支援員を配置している。	1	市の放課後児童クラブの機能が有り、支援員としての役割もあるため職員配置をしている。	11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体